

おいらせ町財政計画

計画期間：令和2年度～令和6年度

（財政見通し10年間）

【令和2年度ローリング版】

令和2年11月

おいらせ町

目 次

1. 財政計画ローリングの趣旨	1
2. 計画期間	1
3. 財政健全化のための基本的な考え方	1
4. 計画策定の前提条件等	2
(1) 試算の基本的考え方	2
(2) 推計方法	2
5. 財政シミュレーション(概算推計)	4
6. 経常収支比率の推計	6
7. 基金残高の推計	7
8. 地方債残高の推計	8
9. 財政健全化の目標と重点事項の取組状況	9
参考 財政状況の推移 (1) 収支の推移	11
(一般会計) (2) 財政指標等の推移	13

1 財政計画ローリングの趣旨

おいらせ町財政計画（令和2年度ローリング版）は、昨年度作成した財政計画に将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り取り込み、実態に即した財政見通しの更新を行うものです。

2 計画期間

- ・計画期間は、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間です。
- ・会計単位は、一般会計です。

3 財政健全化のための基本的な考え方

財政健全化の道のは、長く険しいものになります。その一方で、未来のおいらせ町を担う将来の世代へ負の財産を残すことなく後世へ引継ぐことが、私たちの使命でもあります。

こうした観点から、財政健全化への目標とその達成のための重点事項を掲げ、庁内外の関係者からの理解と協力を得ながら、この取り組みを着実に推進し、将来の世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を目指します。

4 計画策定の前提条件等

(1) 試算の基本的考え方

- ア 推計の起点は、令和2年度9月補正後の予算額としています。
- イ 財政シミュレーションは、令和2年度9月補正後を基準に、今後想定される変動要因を加味したほか、「(2) 推計方法」により推計しています。
- ウ 令和3年度以降の見通しには、年度間の財源調整に用いている財政調整基金等の繰入金や繰越金は見込まないものとしています。

(2) 推計方法

ア 歳入

科目	推計方法
町税 ^①	令和2年度予算を基準とし、徴収率の現状や過去の推移等を考慮するとともに、固定資産評価替の影響を見込んだ。
譲与税及び交付金 ^②	新たに創設された法人事業税交付金の見込み額を計上するとともに、その他では令和2年度を基準に見込んだ。
地方交付税 ^③	普通交付税) 令和3年度は総務省の概算要求による臨時財政対策債の影響を見込むとともに、令和4年度以降は令和2年度の予算額を基準に見込んだ。 特別交付税) 令和3年度以降は令和元年度の決算額と同額を見込んだ。
分担金及び負担金 ^④	令和2年度予算を基準とし、令和4年度以降は給食費無料化の期間満了による影響を見込んだ。
国・県支出金 ^⑤	令和2年度予算を基準とし、歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮した。
町債 ^⑥	普通建設事業の推移に応じて計上するとともに、臨時財政対策債は、令和3年度を総務省の概算要求を参考として試算し、令和4年度以降は令和2年度予算額を基準に見込んだ。
その他	年度間で変動があるもの以外、令和2年度予算額と同額で見込んだ。

① 町税…町民から直接納めて頂く税金。町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等がある。
 ② 譲与税・交付金…地方消費税交付金、自動車重量譲与税など、国県から交付されるもの。町内道路の延長や面積、人口や従業者数に応じて按分して交付される。
 ③ 地方交付税…地方交付税は、国税の一定割合を割いて、一般財源が不足する地方自治体に配分されるもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。
 ④ 分担金・負担金…一定の事業において利益を受ける者から、その受益の限度において徴収できる経費。
 ⑤ 国・県支出金…国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付される支出金。県支出金は、県の市町村に対する支出金。
 ⑥ 町債…公共施設や道路などの整備等に多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、国や民間金融機関等からの長期借入金。

イ 歳出

科目	推計方法
人件費 ^⑦	定員適正化計画による職員数の増減や会計年度任用職員制度による給与の影響を見込んだ。
扶助費 ^⑧	令和2年度に予算額（新型コロナ対策経費を除く）を基準に見込んだ。
公債費 ^⑨	町債既発行分は償還計画に基づく額を、新規発行分は、普通建設事業に係る町債借入見込額を見込んだ。
物件費 ^⑩	令和2年度予算（新型コロナ対策経費を除く）を基準とし、各年度で予定する事業費を計上した。
維持補修費 ^⑪	令和2年度予算（新型コロナ対策経費を除く）を基準とし、公共施設の老朽化等に伴う修繕料の増額を見込んだ。
補助費等 ^⑫	各一部事務組合の負担金を計上するとともに、令和2年度予算を基準（新型コロナ対策経費を除く）とし、各種補助金の減を加味し見込んだ。
普通建設事業費 ^⑬	各年度で予定する普通建設事業費を計上したほか、合併特例事業に係る一般財源負担を想定する必要から新庁舎建設費を見込んだ。
繰出金 ^⑭	特別会計への繰出金をそれぞれの見込みに基づき計上した。
その他	年度間で変動があるもの以外、令和2年度予算額と同額で見込んだ。

⑦ 人件費…町長、町議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給料等の経費。

⑧ 扶助費…生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶養者の生活を維持するために支出される福祉的経費。

⑨ 公債費…町の借金の元金、利子を返済するための経費。

⑩ 物件費…人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの)な費用の総称。旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが含まれる。

⑪ 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設の効用を保全するための経費。

⑫ 補助費等…一部事務組合や各種団体などに支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料などの経費。

⑬ 普通建設事業費…道路、橋りょう、学校等の施設整備改良に係る経費。

⑭ 繰出金…一般会計から特別会計、公営事業会計に対し、建設費や事務費等の補助のため支出される経費。

5 財政シミュレーション(概算推計)

【 歳 入 】

(単位:百万円)

区 分	計画年度				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
町 税	2,574	2,609	2,609	2,608	2,575
譲与税及び交付金	649	590	590	590	590
地方交付税	3,354	3,089	3,361	3,333	3,306
普通交付税	3,048	2,692	2,986	2,958	2,932
特別交付税	306	375	375	375	375
震災復興特別交付税	1	23	0	0	0
分担金及び負担金	29	22	135	135	135
国・県支出金	5,421	2,399	2,400	2,423	2,512
町債	505	712	401	409	811
うち臨時財政対策債	260	570	260	260	260
うち合併特例債	0	0	0	0	0
その他	850	302	264	270	383
合 計	13,383	9,723	9,760	9,768	10,312

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
	町 税	2,575	2,575	2,543	2,543	2,544
譲与税及び交付金	590	590	590	590	590	590
地方交付税	3,287	3,232	3,203	3,179	3,179	3,177
普通交付税	2,912	2,857	2,829	2,804	2,804	2,802
特別交付税	375	375	375	375	375	375
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	135	135	135	135	135	135
国・県支出金	2,367	2,366	2,341	2,358	2,331	2,332
町債	383	398	1,017	2,906	381	381
うち臨時財政対策債	260	260	260	260	260	260
うち合併特例債	0	0	669	2,508	0	0
その他	227	247	212	434	296	192
合 計	9,564	9,543	10,041	12,145	9,456	9,322

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

【 歳 出 】

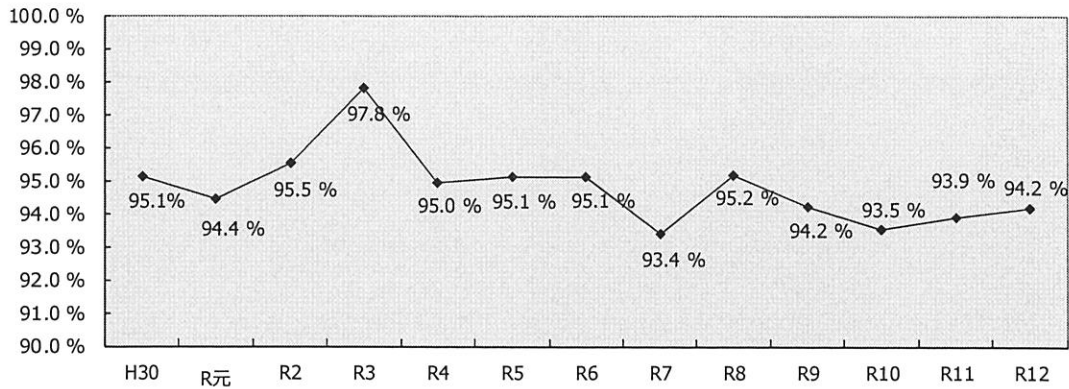
(単位:百万円)

区 分	計画年度				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人件費	1,335	1,322	1,331	1,339	1,346
扶助費	2,385	2,327	2,327	2,327	2,327
公債費	1,117	1,091	1,065	1,047	952
物件費	1,839	1,579	1,548	1,550	1,599
維持補修費	212	230	232	234	236
補助費等	3,929	1,092	1,042	1,045	1,065
普通建設事業費	836	500	673	725	1,342
繰出金	1,598	1,750	1,734	1,715	1,680
その他	132	215	134	135	137
歳 出 合 計	13,383	10,107	10,086	10,117	10,684
(歳出決算見込)	13,115	9,905	9,884	9,915	10,470
収支見込(歳入-歳出決算見込)	268	△ 181	△ 124	△ 147	△ 158

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
	人件費	1,344	1,356	1,361	1,348	1,352
扶助費	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327
公債費	862	838	784	736	709	781
物件費	1,541	1,699	1,612	1,588	1,629	1,557
維持補修費	238	240	242	240	242	244
補助費等	1,070	1,063	1,068	1,064	1,068	1,063
普通建設事業費	594	602	1,128	3,360	569	466
繰出金	1,662	1,620	1,591	1,606	1,616	1,625
その他	139	140	143	143	149	149
歳 出 合 計	9,777	9,885	10,256	12,412	9,661	9,525
(歳出決算見込)	9,581	9,687	10,051	12,164	9,468	9,334
収支見込(歳入-歳出決算見込)	△ 17	△ 145	△ 10	△ 20	△ 12	△ 13

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

6 経常収支比率の推計



(単位: 百万円、%)

区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
① 経常一般財源総額=分母	6,479	6,482	6,515	6,449	6,433	6,404	6,345
② 経常経費充当一般財源=分子	6,163	6,115	6,225	6,309	6,108	6,092	6,036
経常収支比率(②/①)	95.1	94.4	95.5	97.8	95.0	95.1	95.1

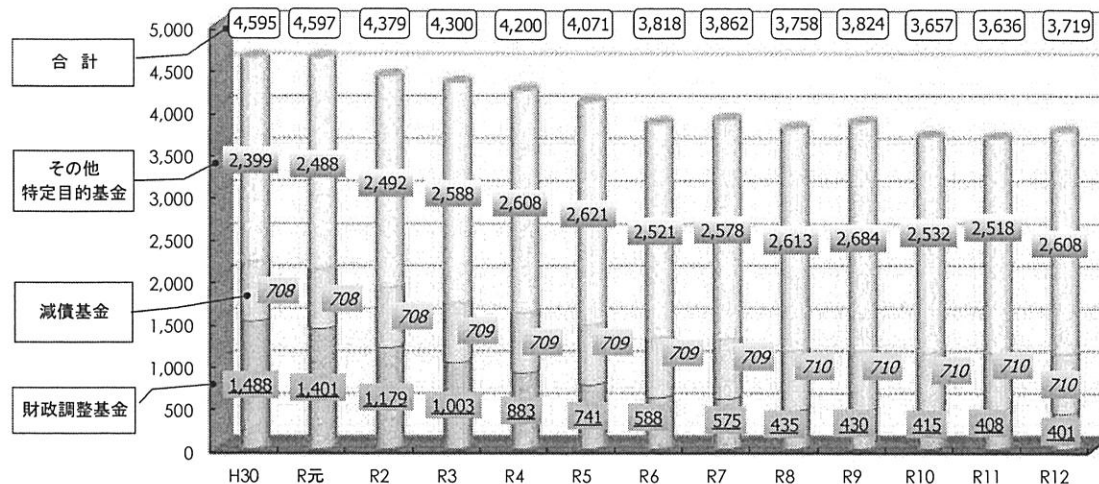
令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
6,325	6,270	6,209	6,185	6,186	6,155
5,908	5,967	5,851	5,785	5,808	5,796
93.4	95.2	94.2	93.5	93.9	94.2

「経常収支比率」とは、経常的な収入をどの程度経常的な支出に充てたかを示す指標です。

比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえます。

7 基金残高の推計

(単位:百万円)



(単位:百万円)

区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
財政調整基金	1,488	1,401	1,179	1,003	883	741	588
減債基金	708	708	708	709	709	709	709
その他特定目的基金	2,399	2,488	2,492	2,588	2,608	2,621	2,521
合計	4,595	4,597	4,379	4,300	4,200	4,071	3,818

令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
575	435	430	415	408	401
709	710	710	710	710	710
2,578	2,613	2,684	2,532	2,518	2,608
3,862	3,758	3,824	3,657	3,636	3,719

「基金」とは、地方公共団体が条例で定めることにより、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立てや定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことです。

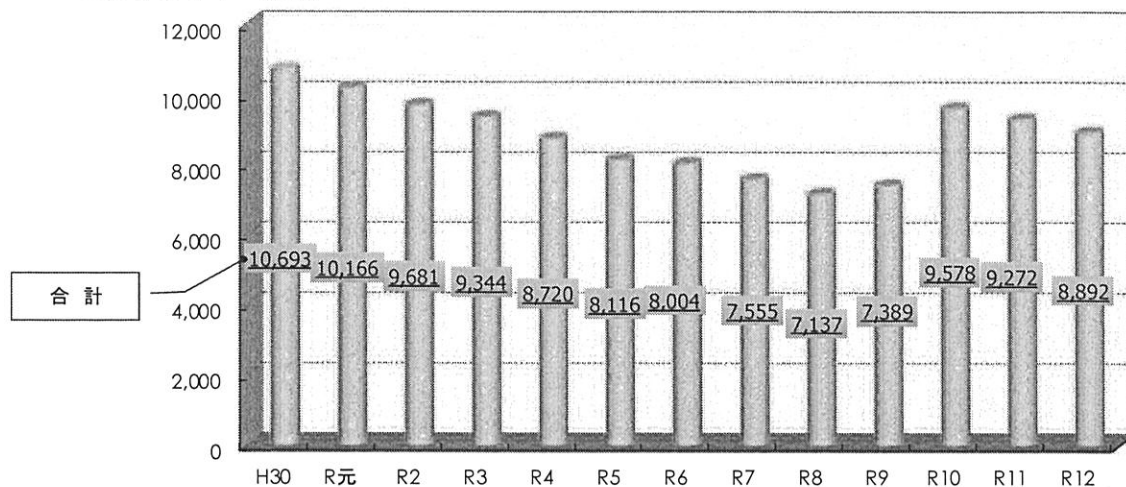
中でも財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、予期しない収入減や捕捉しがたい支出増等に備え積立てているものです。

これらの基金は、積立てを行う際の目的に沿ったものでなければ取崩すことができません。

なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなります。

8 地方債残高の推計

(単位:百万円)



(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
地方債残高(一般会計)	10,693	10,166	9,681	9,344	8,720	8,116	8,004

令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
7,555	7,137	7,389	9,578	9,272	8,892

「地方債」とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務(借金)の事であり、その残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながります。

なお、地方債を充当できる経費は限定されており、原則として公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費となります。

9 財政健全化の目標と重点事項の取組状況

(1) 財政健全化の目標「目標期間：令和6年度（2024年度）」

- | |
|----------------------------|
| ① 単年度の収支均衡（実質単年度収支赤字からの脱却） |
| ② 財政調整基金の残高確保（おおむね10億円） |
| ③ 経常収支比率の改善 |
| ④ 健全化判断比率の維持 |

(2) 重点事項の取組状況

収入

重点事項	内容	取組の方針
収入確保につながる取組	税金等徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 休日及び夜間相談の実施 ● 電話催告、夜間訪問の実施 ● 預金等の差し押さえ
	ふるさと納税の推進	● 寄附をしやすくするための返礼品の発掘、見直し、追加
	有料広告事業の推進	● 広告付き総合案内板の設置に伴う広告収入の確保
	町有施設への自動販売機設置に伴う占有料等徴収ルールの本一本化	● 行政財産使用料及び加算料金の明確化、実績報告の義務化、使用料徴収方法の見直し
	基金の効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用先としての最適な金融機関の選択及び運用益の確保 ● 有価証券運用に伴う運用利子の確保
	遊休不動産の売却	<ul style="list-style-type: none"> ● 町有地の使用及び貸付に伴う財産収入の確保 ● 旧向山児童館の売却に伴う土地建物売払収入の確保

歳出

重点事項	内容	取組の方針
事務事業経費の トータルコスト 縮減	職員の適正配置による 人件費抑制	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業評価により、整理・合理化された事務事業と職員数の状況を踏まえた職員の配置 ●毎年度、定員適正化計画のローリングの実施
	R P Aの導入等、行政 改革の推進	●R P Aに適合する業務の調査と、R P Aの導入・活用
	既存事務事業の整理、 合理化	<ul style="list-style-type: none"> ●5年(R1～R5年度)を1サイクルとした事務事業評価の実施 ●既存事務事業の見直しによる経費削減
公共施設マネジ メントの推進	公共施設配置等の最適 化によるトータルコス トの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ●町公共施設の劣化状況等を定期点検する全庁的仕組みを構築 ●公共施設の再配置や長寿命化に向け庁内検討委員会を組織
民間活力の活用 によるトータル コスト縮減	業務委託(包括、個別) の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●包括業務委託状況の情報収集 ●実現可能性のある業務(窓口業務など)の把握と、委託に向けた検討

参考 財政状況の推移(一般会計)

(1) 収支の推移

【 歳 入 】

(単位:百万円)

区 分	決 算 年 度						
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
町税	2,035	2,299	2,289	2,279	2,268	2,323	2,328
譲与税及び交付金	676	476	474	457	464	440	411
地方交付税	3,257	3,217	3,356	3,410	3,681	4,114	3,790
普通交付税	2,666	2,701	2,889	3,034	3,286	3,385	3,354
特別交付税	591	516	467	376	395	446	416
震災復興特別交付税						283	19
分担金及び負担金	212	212	210	207	214	203	206
国・県支出金	1,443	1,510	2,022	2,504	2,789	2,589	2,924
町債	2,237	943	732	1,125	955	367	638
うち臨時財政対策債	370	335	314	487	380	140	95
うち合併特例債	1,356	161	101	424	504	201	394
その他	284	444	534	440	377	540	719
合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016

区 分	決 算 年 度						
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
町税	2,454	2,452	2,405	2,541	2,646	2,581	2,627
譲与税及び交付金	414	438	607	564	596	623	615
地方交付税	3,779	3,707	3,761	3,786	3,512	3,406	3,383
普通交付税	3,296	3,226	3,268	3,287	3,044	2,954	2,978
特別交付税	430	416	416	403	378	391	375
震災復興特別交付税	53	64	77	96	89	62	30
分担金及び負担金	213	220	200	163	101	109	26
国・県支出金	2,064	2,361	2,387	2,558	2,684	2,257	2,300
町債	871	663	559	942	1,606	933	487
うち臨時財政対策債	130	370	320	320	320	320	262
うち合併特例債	621	231	187	342	940	55	25
その他	492	766	875	584	587	590	500
合 計	10,287	10,607	10,794	11,138	11,732	10,499	9,938

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

【 歳 出 】

(単位:百万円)

区 分	決 算 年 度						
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
人件費	1,441	1,410	1,304	1,325	1,262	1,225	1,225
扶助費	1,266	1,328	1,330	1,366	1,726	1,774	1,751
公債費	1,148	1,351	1,587	1,361	1,390	1,244	1,272
物件費	1,067	1,092	1,047	1,208	1,143	1,541	1,311
維持補修費	27	49	49	97	80	121	184
補助費等	1,090	1,121	1,437	1,510	1,223	1,295	1,258
普通建設事業費	1,417	1,431	1,369	1,996	2,105	975	2,222
繰出金	1,076	1,087	1,097	1,052	1,141	1,182	1,149
その他	1,490	110	144	245	271	709	383
合 計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755
歳 入 合 計	10,144	9,101	9,617	10,422	10,748	10,576	11,016
歳 出 合 計	10,022	8,979	9,364	10,160	10,341	10,066	10,755
歳入歳出差引額	122	122	253	262	407	510	261

区 分	決 算 年 度						
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
人件費	1,163	1,182	1,210	1,163	1,210	1,206	1,210
扶助費	1,847	1,995	2,115	2,231	2,148	2,144	2,252
公債費	1,358	1,251	1,242	1,196	1,062	1,027	1,080
物件費	1,322	1,493	1,348	1,403	1,353	1,505	1,628
維持補修費	226	246	226	265	226	252	207
補助費等	1,264	1,505	1,350	1,354	1,398	1,321	1,347
普通建設事業費	1,371	851	1,386	1,764	2,610	1,303	500
繰出金	1,283	1,324	1,354	1,351	1,350	1,403	1,375
その他	243	401	223	211	213	151	130
合 計	10,077	10,248	10,454	10,938	11,570	10,312	9,729
歳 入 合 計	10,287	10,607	10,794	11,138	11,732	10,499	9,938
歳 出 合 計	10,077	10,248	10,454	10,938	11,570	10,312	9,729
歳入歳出差引額	210	359	340	200	162	187	209

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(2) 財政指標等の推移

区分 \ 年度	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
①実質収支	1億198 万円	1億2,096 万円	1億855 万円	1億5,492 万円	2億5,818 万円	2億3,418 万円	2億2,120 万円
②単年度収支	▲1億8,889 万円	1,898 万円	▲1,241 万円	4,637 万円	1億326 万円	▲2,400 万円	▲1,298 万円
③実質単年度収支	3,917 万円	1億1,961 万円	8,255 万円	1億2,018 万円	4億879 万円	2億2,642 万円	▲1,114 万円
④経常収支比率	89.4%	91.0%	92.1%	88.1%	85.3%	87.7%	89.1%
⑤基金残高	32.5億円	31.7億円	30.6億円	31.8億円	34.6億円	41.3億円	44.7億円
うち財政調整基金	6.8億円	7.0億円	6.6億円	6.8億円	9.4億円	13.2億円	14.4億円
⑥地方債残高	140.4億円	138.4億円	131.7億円	131.1億円	128.4億円	121.1億円	116.2億円
⑦実質公債費比率	18.5%	18.8%	19.4%	18.8%	17.2%	15.0%	14.0%
⑧将来負担比率	—	180.00%	175.9%	149.7%	118.6%	94.7%	75.5%

区分 \ 年度	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
①実質収支	1億6,670 万円	1億7,200 万円	2億2,027 万円	1億5,009 万円	1億3,580 万円	1億8,417 万円	2億406 万円
②単年度収支	▲5,450 万円	530 万円	4,827 万円	▲7,018 万円	▲1,429 万円	4,837 万円	1,989 万円
③実質単年度収支	▲8,781 万円	▲9,792 万円	1億85 万円	▲8,575 万円	▲1億6,836 万円	▲1億4,707 万円	▲1億6,537 万円
④経常収支比率	91.2%	90.7%	89.7%	88.6%	91.2%	95.1%	94.4%
⑤基金残高	46.3億円	46.4億円	45.8億円	46.9億円	46.7億円	45.9億円	46.0億円
うち財政調整基金	15.6億円	14.9億円	15.9億円	16.9億円	16.1億円	14.9億円	14.0億円
⑥地方債残高	112.7億円	108.0億円	102.2億円	100.7億円	107.1億円	106.9億円	101.7億円
⑦実質公債費比率	13.7%	13.8%	13.3%	12.4%	11.5%	11.1%	11.0%
⑧将来負担比率	59.2%	40.9%	33.0%	23.6%	15.5%	14.0%	7.2%

各指標の説明

①実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた収支から繰越明許費等に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除した額のことです。
②単年度収支	その年度中に発生した黒字又は赤字。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額のことです。
③実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた金額のことです。
④経常収支比率	経常的な収入をどの程度経常的な支出に充てたかを示す指標です。
⑤基金残高	地方公共団体が条例で定めることにより、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立てや定額の資金を運用するために設けられる資金または財産のことです。
⑥地方債残高	地方公共団体が資金調達のために負担する債務(借金)の事です。
⑦実質公債費比率	義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もともと削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定されます。
⑧将来負担比率	将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。